

東洋製罐グループホールディングス株式会社



グループ各社が取り扱う製品素材イメージ



(左より)
 人事部 業務グループリーダー 外山 貴志 様
 経理部 原価管理グループ
 グループリーダー 溝辺 高弘 様
 CSR部 働き方改革・ダイバーシティ推進
 グループリーダー 落合 佐和子 様
 経理部 原価管理グループ 島村 しおり 様
 情報システム部 システム企画グループ
 グループリーダー 小田 崇 様

会社概要

- 本社所在地:〒141-8627
東京都品川区東五反田2-18-1
大崎フォレストビルディング
- 従業員数:385名
- 事業内容:包装容器の設計・開発・製造・販売を行うグループ会社の経営管理
- URL:<https://ssl.tskg-hd.com/>

新たに取り組んだ グループでの在宅勤務

当社にとってモデル実証事業は2期目のテレワーク検証でした。初回で課題となった「非実施者の不公平感解消」「テレワーク導入の社内理解」「コミュニケーションツールの活用」の3点を踏まえて、育児等の条件は設けずに対象者を募り、実証開始前に研修で「企業戦略としてテレワークをする」ということを理解してもらいました。今回新たにチャレンジしたことは、グループ単位でのテレワークです。経理部原価管理グループのメンバー5名が在宅勤務を実施しました。テレワーク実施前に各社員が受け持っている業務をグループ内で共有した上で、1日に最大2名まで在宅勤務可能というルールを設けて、メンバー間で実施日を調整し検証しました。テレワークの検証に当たり業務の棚卸しを行ったことで、一つひとつの業務に要する時間を把握でき、管理者を含めグループ全員の業務効率向上につながったことはモデル実証事業の大きな収穫です。

モデル実証を終えて

サテライトオフィス、Web会議の効果も実感 さらなるトライアルを経て本格導入へ

今回の実証ではサテライトオフィスを第二のオフィスとして活用しました。サテライトオフィスにいる事務局担当の社員と海外出張中の社員をつなぎ、5名で行ったWeb会議は、パソコン上で資料を開き、タブレット端末またはスマートフォンで顔を写す形で行いましたが、ハウリング等もなく、とてもスムーズに会議ができたこと好評でした。インフラさえ整えば、実施可能であることを実感しました。制度やツールは使ってみて利便性や効果を感じられる部分が大きいのので、今後は役員や管理職の社員にも利用を促し、社内の理解を広めていきたいです。2019年1月からの3期目の検証ではグループ単位のテレワークを拡大しており、今後はテレワークに関する規程等の整備を進めて、2019年中の制度化を目指していきます。

経営課題

自律的な時間管理による生産性向上と優秀な人材の確保

解決ポイント

経営戦略の一つとして テレワーク導入事務局を発足し、その効果を検証

モデル実証事業の知見を基に 生産性向上と人材確保につなげたい

当社は容器包装の製造メーカーの統括会社です。金属・プラスチック・紙・ガラス等様々な容器を製造するグループ企業が各事業を展開しており、その経営を統括するのが当社の役割となります。経理、法務、総務、情報システム等、ほとんどの社員が内勤業務を行っており、育児や介護をしている社員も多くなります。そのような時間の制約がある社員も働き続けられるよう、人材確保の観点から、社員の心理的負担の軽減やライフ・ワーク・バランスを実現するとともに、生産性の向上も目的とし、テレワーク導入事務局を発足し、テレワーク導入の検討を開始しました。まずは2018年6月から7名による在宅勤務の検証を実施しましたが、「セキュリティ面で安心して使えるコミュニケーションツールがない」等の課題を感じました。ヒントを求めて東京テレワーク推進センターのセミナーに参加する中でモデル実証事業を知り、テレワークに必要なツールやサテライトオフィスを活用でき、さらに相談やアドバイスもいただける点に魅力を感じ、参加しました。

12部署から実施者を選定し、 テレワークのトライアルを実施

モデル実証事業では、12部署から24名を選定し、週2回を

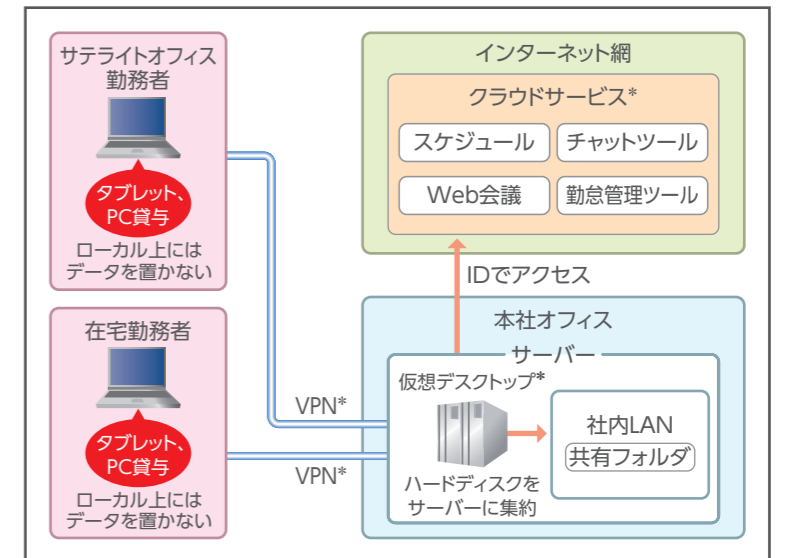
上限に、在宅勤務とサテライトオフィス勤務を行いました。独自の検証に続き2期目となる今回の対象者は「自律的に業務を行える者」を条件に希望者を募り、各部署で実施者を決定しました。前日に上長に申請し、当日は勤怠管理ツールで業務開始と終了を記録し、メールで上長とテレワーク導入事務局に報告をすることがルールです。在宅勤務では、フレックスタイム制も適用し、中抜け等の断続的な勤務もできるようにしました。

シンクライアント*端末の貸与で セキュリティを徹底

貸与したノートパソコンは、ハードディスク等の記憶装置を搭載しないシンクライアント*端末です。シンクライアント*端末にはデータが保存できず、データの処理を社内のサーバー側で行うのでセキュリティを担保できます。さらに、取り扱える情報は社内規定で4段階ある基準のうち、セキュリティレベルが一番高い4を除く、セキュリティレベル3以下のものから上長が認めたデータのみとし、紙資料の持ち出しは禁止と決めました。当社では情報管理の観点から業務上のチャットを禁止していますが、モデル実証事業期間中はコミュニケーションの効果を検証するために、対象者とその上長の1対1の場合と実施者によるグループ連絡の場合で、チャットツールを試験的に使用しました。



サテライトオフィスを活用して作業をする様子



経営課題

- 自律的な時間管理による生産性向上
- 優秀な人材の確保

導入概要

- 12部署24名が在宅勤務及びサテライトオフィス勤務を実施
- 勤怠管理ツールで業務開始と終了を記録、実施者と上司が業務報告等にチャットツールを活用
- 海外の出張先とサテライトオフィスをつないだWeb会議を実施

導入効果

- テレワークの検証のために業務の棚卸しを行い業務の効率化につながった
- 事務局担当の社員と海外出張中の社員をつないだWeb会議で、コミュニケーションの効果を実感

ADVICE コンサルタントからのアドバイス



モデル実証事業の前に独自で行っていた在宅勤務のトライアルでは、コミュニケーションが課題だったと伺ったので、対応策として、新たにチャットツールを導入し、実施者と上司の業務報告等を円滑にしました。テレワーク導入を検討中の企業でもコミュニケーション手段として、チャットツールの導入を検討されてはいかがでしょうか。チャットツールは、即時性の高いコミュニケーションに適しており、近年取り入れている企業も増えてきています。使いやすさやセキュリティ等を考慮して自社に合ったツールを選定していくことがポイントです。

注釈(*)の用語解説はP57をご覧ください。